

万博 建設費 3割増?

写真は日本経済新聞 2月15日夕刊1面。リードから—2025年国際博覧会(大阪・関西万博)の会場建設費(約1250億円)が上振れする可能性が強まっている。算出した17年当時に比べ人件費や建築資材費が上昇。大阪府内では20年代前半に大型工事が相次ぐ見込みで、さらなるコスト上昇が懸念される。必要額が大幅に上がれば、国と府・市、経済界が3分の1ずつ負担するという資金計画に影響する可能性もある。 @抜粋して紹介

「上振れを考えながら計画を立てることがリスクヘッジだと思う」。松井一郎大阪市長は14日、記者団に対し厳しい口調で述べた。1月の定例記者会見でも「2~3割の上昇はあり得るのではないか」との見方を示した。会場建設費はパビリオンや会場内の道路、緑地などの整備費が含まれる。1250億円という見積もりは、05年の愛知万博や15年ミラノ万博の実績から大阪府が試算した数字を基に、経済産業省が物価上昇率を加味して17年に算出した。19年12月に博覧会国際事務局(BIE)に提出した「登録申請書」に開催期間やテーマなどとともに記された。松井市長が上振れを想定するのは、人件費や建築資材費が高騰しているからだ。

万博会場の建設は23年ごろからの予定で、大阪では同時期に大型工事が相次ぐ見込みだ。24年にまちびらきするJR大阪駅北側の再開発地区「うめきた2期」の工事のほか、関西国際空港第1ターミナルは25年の万博前を目指して大型改装する。大阪府立大と大阪市立大が22年4月に統合して誕生する新大学のメインキャンパスも25年度に大阪市・森之宮地区に新設される。さらに府・市は万博会場と同じ人工島・夢洲にIRの誘致を目指している。市幹部は「実現すれば建設作業員や資材の奪い合いがより加熱する。現段階では建設費の増加額は読み切れない」と不安げだ。「熱中症や災害対策を徹底化すれば、建設コストは増すだろう」(府幹部)との声もある。

関西経済連合会の松本正義会長は19年12月、「建設費が3割程度アップする可能性はある。経済界としてできるだけ協力したいが限度はある」と話した。万博の運営主体である「日本国際博覧会協会」は財務委員会を設置して19年度内に経済界からの資金集めを本格化させる。仮に当初想定より100億円以上多く集めることになれば、「万博成功の意義など丁寧な説明がこれまで以上に求められ、相当ハードルは高くなる」(財界関係者)との危惧がある。

大規模イベント特有の地元負担膨張の構図である。松井市長がいう「リスクヘッジ」は、複数の投資先などによる危険回避を指す。上振れを喧伝する前に、建設費や計画を見直すことが先決ではないか。記者団からは疑問の声が上がらなかったのだろうか。

(2020年2月18日)

